

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	9,686,166	9,524,159	13,478,744
経常利益 (千円)	494,005	570,618	975,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	270,689	360,824	567,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,990	607,798	625,993
純資産額 (千円)	5,936,673	6,873,369	6,455,256
総資産額 (千円)	11,497,254	12,292,150	11,896,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.12	30.17	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.34	29.80	45.77
自己資本比率 (%)	46.5	50.4	48.7

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.54	8.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は4,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に、季節要因により賞与引当金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は2,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加と、退職給付に係る負債の増加であります。

この結果、負債合計は5,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により業種別にバラつきがあったものの、総じて厳しい状況となりました。国内IT投資については、デジタルトランスフォーメーション投資を中心に全体としては比較的堅調だったものの、業種によって跛行性が強く出ました。

このような環境の下、当社はソフトウェア開発事業において、自らテレワークを積極的に推進するとともに、デジタルトランスフォーメーション需要など長期・優良な案件の確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.7%減の9,524百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、銀行、製造業向けSI/受託開発業務が増収となったものの、官公庁、通信業向け等のSI/受託開発業務が減収となり、大口の機器販売を伴う案件が減少したことも相まって同0.6%減の9,362百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同39.9%減の161百万円となりました。

損益面では、銀行、その他金融、その他産業向けソフトウェア開発、業務系コンサルティング業務などの増益等により、売上総利益は同3.5%増の2,160百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増等により同1.5%増の1,633百万円に増加したものの、営業利益は同10.0%増の526百万円となり、経常利益は同15.5%増の570百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等201百万円を控除した結果、同33.3%増の360百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,002,600	120,026	-
単元未満株式	普通株式 37,297	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	120,026	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式79,900株(議決権数799個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,370,400	-	1,370,400	10.22
計	-	1,370,400	-	1,370,400	10.22

- (注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式79,900株(0.60%)は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当社保有の単元未満株式46株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,617	5,332,395
受取手形及び売掛金	2,285,042	1,824,567
商品及び製品	43,001	122,465
仕掛品	153,157	260,209
原材料及び貯蔵品	3,016	3,004
その他	121,289	159,428
貸倒引当金	49	30
流動資産合計	7,611,076	7,702,041
固定資産		
有形固定資産	677,618	657,232
無形固定資産		
のれん	59,250	25,500
その他	781,082	935,962
無形固定資産合計	840,332	961,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,492	2,112,262
繰延税金資産	382,608	321,985
その他	522,620	537,183
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,767,704	2,971,414
固定資産合計	4,285,656	4,590,109
資産合計	11,896,732	12,292,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,417	488,601
短期借入金	840,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	364,243	365,884
未払法人税等	112,779	136,038
賞与引当金	-	259,949
その他	814,310	546,036
流動負債合計	2,745,750	2,626,510
固定負債		
長期借入金	707,290	843,427
株式給付引当金	-	5,416
退職給付に係る負債	1,718,123	1,729,048
役員退職慰労引当金	234,570	191,530
その他	35,741	22,846
固定負債合計	2,695,725	2,792,269
負債合計	5,441,475	5,418,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,295,727	2,296,228
利益剰余金	2,136,848	2,306,314
自己株式	825,819	825,812
株主資本合計	5,101,256	5,271,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,472	882,260
退職給付に係る調整累計額	38,980	39,476
その他の包括利益累計額合計	693,452	921,737
新株予約権	3,084	2,615
非支配株主持分	657,462	677,787
純資産合計	6,455,256	6,873,369
負債純資産合計	11,896,732	12,292,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,686,166	9,524,159
売上原価	7,598,215	7,363,522
売上総利益	2,087,951	2,160,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	320,772	334,329
給料	430,979	485,054
賞与	51,647	48,725
賞与引当金繰入額	36,238	38,588
役員退職慰労引当金繰入額	17,631	18,079
退職給付費用	21,290	22,538
法定福利費	102,090	109,766
地代家賃	76,409	47,434
支払手数料	114,451	111,234
のれん償却額	33,000	33,994
その他	404,663	384,201
販売費及び一般管理費合計	1,609,173	1,633,947
営業利益	478,778	526,689
営業外収益		
受取利息	3,318	730
受取配当金	11,860	17,080
デリバティブ評価益	1,170	10,915
投資事業組合運用益	-	7,384
補助金収入	8,716	9,662
その他	7,773	9,126
営業外収益合計	32,839	54,899
営業外費用		
支払利息	11,940	10,707
投資事業組合運用損	2,670	-
為替差損	135	68
その他	2,864	193
営業外費用合計	17,611	10,970
経常利益	494,005	570,618
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,061
新株予約権戻入益	3,294	-
特別利益合計	3,294	11,061
特別損失		
固定資産除却損	530	3
投資有価証券評価損	-	964
ゴルフ会員権評価損	476	-
特別損失合計	1,007	967
税金等調整前四半期純利益	496,292	580,712
法人税、住民税及び事業税	240,779	241,326
法人税等調整額	55,176	40,127
法人税等合計	185,603	201,198
四半期純利益	310,689	379,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,999	18,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,689	360,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	310,689	379,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,111	227,787
退職給付に係る調整額	7,412	496
その他の包括利益合計	176,698	228,284
四半期包括利益	133,990	607,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,990	589,108
非支配株主に係る四半期包括利益	39,999	18,689

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社グループの一部子会社に生じているものの、連結業績への影響は軽微であると考えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入について)

当社は、2019年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月18日付で信託設定し、2020年4月1日より、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託(J-ESOP)の制度を開始しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2)会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、当第3四半期連結累計期間の株式給付引当金の計上額は5百万円であります。

(3)信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ59百万円及び79,900株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	156,326千円	175,641千円
のれんの償却額	33,000千円	33,994千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	191,358	16.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,417,561	268,605	9,686,166	-	9,686,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	841	4,486	5,328	5,328	-
計	9,418,403	273,092	9,691,495	5,328	9,686,166
セグメント利益又は損失()	491,712	18,262	473,449	5,328	478,778

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,328千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,362,794	161,364	9,524,159	-	9,524,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	6,282	6,531	6,531	-
計	9,363,044	167,646	9,530,691	6,531	9,524,159
セグメント利益又は損失()	562,232	41,830	520,402	6,287	526,689

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去6,531千円、のれんの償却費244千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円12銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	270,689	360,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	270,689	360,824
普通株式の期中平均株式数(株)	12,235,880	11,961,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円34銭	29円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	7,149	1,471
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(7,149)	(1,471)
普通株式増加数(株)	112,686	95,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

1. 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は57,477株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。